

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	地域福祉コミュニティ推進事業	所管	保健福祉部 福祉総務課
			TEL 2998-9113

事業の目的 (何を、何のために、何を行うか)	市民が主体となって、地域における問題状況(生活課題)のなかから「福祉課題」を発見し、解決につなげていくための実践活動を通して、地域福祉に対する理解を広めていくことを目的とする。
---------------------------	--

対象 (誰を、何を対象としているか)	並木地区・柳瀬地区在住、在学、在勤の方	対象とした数	45,892	人
		実際に利用した数	34	人

活動の内容 (何をしたか)	当該事業は、社会福祉協議会に業務委託している。事業実施にあたっては対象地区で公募により参加者を募り、ワークショップ形式で「福祉課題」を出し合い、次に「福祉課題に対する解決策」を検討し、その中から参加者自身で「支え合いの地域づくり活動」を実践した。その活動に至るまでの過程や課題について、地元住民をはじめ市民に還元していくために、世代間交流事業を開催し、多くの参加を得た。										
	活動実績	項目名	地域福祉コミュニティ活動実施回数	19	項目名	地域福祉コミュニティ活動参加者人数	646	項目名	参加者最終アンケート総数	82	
			単位	回			単位	人		単位	件

経費 (どれだけかかったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	3,558	3,558	9,194	27.1

成果 (結果としてどうなったか)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	参加者の地域福祉への理解度・関心度	(参加者最終アンケートでの) 前向きな意見数/回答総数×100	90 単位	76 単位	84.4 単位 %

今後の方向性 (所管の意見)	総合評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 []				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の方向性 (二次評価の意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [] 終了				
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当部課コード	040100	区	2998-9113
事業コード	地域福祉コミュニティ推進事業	担当部課	保健福祉部 福祉総務課		
040108		グループ	地域福祉支援担当		
開始年度		平成 15 年度	→	終了年度	平成 年度

事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令
分野別計画・指針	所沢市地域福祉計画			社会福祉法第107条
関連・類似事業				
総合計画の体系	政策	第3章 豊かな心で健やか に暮らせる支え合いのまち	施策	1節 地域福祉
			中柱	1 地域福祉コミュニティの 推進
			小柱	(3)人にやさしいまちづくり の推進

H19市民意識調査における施策の順位...43施策中 25 位		実施計画における位置づけ... H19 ○ H20 ○	
行政改革大綱における行動計画への位置づけ			
コード	新たな地域コミュニティの構築	コード	地域コミュニティの拠点整備
1211		1221	
事業開始の背景	少子・高齢化の進展や家庭機能の変化などに伴い、社会福祉法のなかで地域福祉計画を策定していくことが規定され、市民参加という形で地域において福祉の実践事業を展開する必要性が生じている。		

③事業の内容			
目的(何のために行うか、具体的に) 市民が主体となって、地域における問題状況(生活課題)のなかから「福祉課題」を発見し、解決につなげていくための実践活動を通して、地域福祉に対する理解を広めていくことを目的とする。			
対象(誰を、何を対象としているのか)		利用数の考え方	
並木地区・柳瀬地区在住、在学、在勤の方		公募によりこの事業に参加した市民の実数	
対象数	単位	平成 18 年度	37,139 人
		平成 19 年度	45,892 人
利用数	単位	平成 18 年度	22 人
		平成 19 年度	34 人
事業の具体的な内容及び実施方法			
当該事業は、社会福祉協議会に業務委託している。事業実施にあたっては対象地区で公募により参加者を募り、ワークショップ形式で「福祉課題」を出し合い、次に「福祉課題」に対する解決策を検討し、その中から参加者自身で「支え合いの地域づくり活動」を実践した。その活動に至るまでの過程や課題について、地元住民をはじめ市民に還元していくために、世代間交流事業を開催し、多くの参加を得た。			

平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)		≪ 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input checked="" type="checkbox"/> 二次評価 ≫	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])	<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)	
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了		
平成19年度中に改善した点			
特になし			

経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		3,850	3,558	3,558
	決算(見込み含む)		3,850	3,558	
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (人)	(人) (人)		
	正規職員人件費	0.65 人	5,980	0.60 人	5,636
	公債費				
	事業費合計		9,830	9,194	
	財源内訳	一般財源	9,830		3,558
		国・県支出金			
		受益者負担金			
		市債			
		その他			
	市民一人当たり(単位:円)		29.1	27.1	
	利用数一単位あたり(単位:円)		446,818.2	270,423.5	

⑥指	活動実績	項目名	地域福祉コミュニティ活動実施回数	計算方法	地区単位の開催回数	単位	回	H 18	23	H 19	19	H20見込み		将来目標
		地域福祉コミュニティ活動参加者人数	活動参加延べ人数(参加人数×回数)	人	506	646								
		参加者最終アンケート総数		件		82								
成果分析	参加者の地域福祉への理解度・関心度	(参加者最終アンケートでの)前向きな意見数/回答総数×100	目標値	100	90	100	100							
			実績		76									
			%	達成率			84.4	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2		1	1			

⑦一次評価	評価項目	現状評価	事業の対象を見直す必要性	評価項目	現状評価	現在の実施主体	見直しの必要性
	対象設定	<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	委託業者	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
他事業との整理・統合	類似・関連事業などの整理・統合	<input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし	受益と負担の関係	受益者負担の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	明らかとなった課題	活動参加者のほとんどが高齢者であり、地域福祉を進める上で多くの世代の参加者が必要である。					
今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)					
	対象地区(①H19年度、②H20年度)のメンバーが自主的に実践活動ができるように育成・サポートする。	①市の役割は活動の場・情報の提供とし、独自に実践活動ができるレベル。 ②委託業者・市の誘導により、自主的に活動が出来るレベル。	H20.9末				
「新たな地域コミュニティの構築」に向けた取り組みとの連携を図る。	H22年度からの事業展開を含め、関係課と協議を進める。 年度中						
平成21年度における事業の方向性							
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])						
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
評価理由							
市内11地区を対象として事業展開しており、H20年度で9地区が終了。地域福祉のきっかけづくりとしては、一定の成果を上げている。平成21年度は最終2地区を対象に同事業を進めるとともに、平成22年度以降の事業展開については、「新たな地域コミュニティの構築」にむけた取り組みと連携して計画を策定する必要がある。							
評価日	平成20年5月2日 記入者職氏名 福祉総務課長 中村 俊明						

⑧二次評価	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了			
	総合評価	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了	評価理由			
年度用事前評価	部内優先順位...	位	非常に高い	高い	やや低い	低い
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
評価理由	市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	評価理由	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業				

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ... 無し	計画コード	
基本目標	施策の体系	施策の方向	◎次世代育成支援行動計画	
			本事業の左記計画における位置づけ... 有り	計画コード 1231
主要課題	1子どもたちがたくましく生きていくための力を伸ばします			
施策の方向	2ホームタウンとしての家庭・地域づくり			
	3地域の体制づくり			